

事業番号	02 08 01	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	人権啓発推進事業費			担当課	部局	県民文化部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	人権・男女共同参画課	
	施策の総合的展開	2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現 2 人権が尊重される社会づくり			E-mail	iinken-danjo@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H9 ~		

1 事業の概要

目指す姿	住民に親しみやすく、参加しやすい要素を取り入れた人権啓発の広報・イベントの実施により、県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚を図り、「人権が尊重される長野県」を目指す。		
現状(予算編成時)	○啓発イベントにおけるアンケートでは、人権に対する理解が深まったとの意見が8割を超えている。 ○人権侵害事件は依然として発生している。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 県は国・市町村と連携を図りながら、地域の実情を踏まえ人権啓発を行う責務を有している。 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、長野県人権政策推進基本方針 人権啓発地方委託要綱	
	県民との協働による実施:	実施中	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)					
	人権侵害事件新規受理件数 436件(H23) → 現状以下 (設定期限: 人権侵害事件数が人権が尊重されている状況を示す指標であるため) 平成28年度中に性被害者のためのワンストップ支援センターを設置					
	② 事業内容 (単位: 千円)					
		項目	実施方法	H26事業実績		
				H26 (当初)	H26 (決算)	H27 (当初)
		1. 研修・講演会開催事業	直接委託	7,560	7,084	6,533
		2. 啓発活動推進事業	直接委託	7,570	7,643	7,624
		3. 長野県人権政策審議会	直接委託	1,135	954	449
		4. ハンセン病問題啓発事業	直接	490	531	490
		5. 人権尊重社会づくり県民支援事業	補助金・交付金	1,700	1,603	1,700
	6. 犯罪被害者等支援事業	直接	646	469	646	
	7. ワンストップ支援センター準備会議	直接		160	1,442	
			合計	19,101	18,444	18,884

事業コスト	区	分(単位: 千円)	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算額	前年度繰越					
		当初予算	20,249	17,897	19,101	18,884	
		補正予算	-289	-173	418		
		合計(A)	19,960	17,724	19,519	18,884	
	Aの財源	一般財源	2,128	1,942	3,340	3,672	
		県債					
		国庫支出金	17,832	15,782	16,179	15,212	
		その他	0	0	0	0	
	決算額(B)	18,852	17,214	18,444			
概算人件費	職員数(人)	2.40	2.40	2.40	2.40		
	概算人件費(C)	19,819	19,819	19,819	19,819		
	概算事業費(B(A)+C)	38,671	37,033	38,263	38,703		

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27
		目標	成果	達成状況	目標
人権侵害事件新規受理件数	318件	436件以下	711件	未達成	436件以下
人権意識が定着した県民と思う人の割合	-	-	-	-	37%以上

目標に対する成果の状況	人権侵害事件のうち、「学校におけるいじめ」及び「親の子に対する暴行・虐待」の件数が、大幅に増加し、目標未達成となった。いじめや虐待に関する社会的関心の高まり等が、件数の増加につながったと考えられる。 「人権が尊重される長野県」を目指し、県民に親しみやすく、参加しやすい人権啓発に取り組んでおり、当該事業の成果の指標とするため、新たに「人権意識が定着した県民と思う人の割合」をH27年度の成果目標として設定する。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 関係機関との連携を強化し、県民に親しみやすく、参加しやすい人権啓発の広報・イベントを実施していく。 性被害者への総合的支援を一か所で提供するワンストップ支援センターの平成28年度中の開設を目指し、準備会議の開催等、準備を進める。
--------------------	--